

令和 5 年 6 月 4 日現在

機関番号：34506

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K02056

研究課題名（和文）ブータンの発展政策の実証的研究を通じた内発的発展論の再検討

研究課題名（英文）Reconsidering endogenous development through a case study of Bhutan

研究代表者

真崎 克彦（Masaki, Katsuhiko）

甲南大学・マネジメント創造学部・教授

研究者番号：30365837

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：ブータンでは近代の政治経済制度（自由市場経済と自由民主主義）の導入を通して、地域共同体や自然環境の保全を軸とした村落生活の振興を図る、という内発的発展政策が進められている。本研究ではその成果と課題を検証すべく、主に中部シンカル村で調査を行った。同村では地域共同体や環境保全を基盤とした農畜産品の広域販売が図られ、そのための予算取付けに政治参加制度が利用されるなど、市場経済化と民主制の促進の受容が在来生活の継承・発展につながっていることが分かった。同時に、格差拡大や廃棄物の増加といった生業の近代化の負の側面を、地域の紐帯や自然との共生を軸とした風土でいかに抑制するのかが、中長期の成否を左右する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

SDGsで知られる通り、近代的開発・発展観（経済至上・人間中心・個人主義を称揚する考え方）が優勢な昨今、地域共同体や環境保全が手抜きとなっている。そうした中、地域の紐帯や自然との共生という風土を軸としつつ、近代的開発・発展観が部分的に受容されてきたブータンの事例は、双方が二項対立的にとらえられがちであった学術研究に示唆を与える。従来の研究とは異なり、在来風土と近代化の双方を包摂するブータンの内発的発展政策の複線的スタンスは、所与の対立関係を超克した高次の関係性を築く潜在性を有するためである。その潜在性は、諸利害が錯綜する現実社会において内発的発展をどう進めれば良いのかを考察する上で役立つ。

研究成果の概要（英文）：In Bhutan, endogenous development is being promoted through the introduction of modern political and economic institutions (market economy and liberal democracy) to promote village life based on local community and conservation of the natural environment. This study examined the outcomes and challenges of this policy by researching a village in central Bhutan. The study found that the promotion of a market economy and liberal democracy has contributed to the village's success in the wide-scale marketing of agricultural and livestock products in ways to capitalize on local community ties and environmental conservation, as well as on the new political participation system to secure the budget for this purpose. At the same time, in the mid-to long-term, the key will be how to curb the negative aspects of modernization, such as widening inequality and increasing waste, with recourse to an ethos valuing local communities and the natural environment.

研究分野：地域研究、開発学

キーワード：地域研究 ブータン王国 内発的発展 市場経済 自由民主主義

1. 研究開始当初の背景

世界標準の近代的な政治経済制度(自由市場経済と自由民主主義)のグローバルな広まりを進歩と見なす発展観が優勢な昨今、そうした単線的な発展観から離れて、地域独自の文化に根差した発展を志向する内発的発展論への注目が高まってきた。今日の市場経済は過度の利潤追求や開発主義を後押ししがちである。自由民主主義もそうした市場経済とカップリングされ、利潤に直結しない自然環境や地域生活の軽視につながりやすい。内発的発展論では、そうした政治経済制度の分断作用に抗して、共同体をローカルレベルで編み直す方途を考察する。

こうした観点より、近年の内発的発展論では、多様な文化に根差したローカル活動は「善」くて、政治経済制度の画一的なグローバル化は「悪」いという善悪二元論が暗黙の前提とされがちであった。そのため、前者が後者に「従属」することがないよう、前者を軸として後者に「対抗」する発展を目指す、という二分法に陥りやすい。単線的な観念から離れた多系的な発展観を探るはずが、所与の「悪」から「善」に至るといふ単線的思考から脱け出していない。

内発的発展論の第一人者、鶴見和子がかつて指摘したように、同論は本来、一般化の度合いの低い仮説や類型に絡んだ「原型理論」の探求を指す。グローバル化か否か、市場経済か否か、または自由民主主義か否か、というような単純な二元論による「一般理論」を目指す代わりに、「従属」的でも「対抗」的でもあるような、多様で相互触発的な発展のあり方を追究する必要がある。市場経済も自由民主主義も「従属」的発展を促すと思われがちであるが、前者は産業振興や雇用創出に寄与し、後者は人びとの政治参加を促す。関連研究では近年、そうした長所が考慮されないうまに、ローカルな「対抗」的営為が称揚されがちである。

2. 研究の目的

本研究ではこうした問題意識より、社会在来の文化に即した自由市場経済と自由民主主義の推進を図ってきたブータン王国の事例を取り上げた。そうした同国の内発的発展政策がいかに追求されてきたのか、また、それがどういう成果と課題を生み出してきたのかを検証することを目的とする。その上で、上記のような善悪二元論に陥らない相互触発的な内発的発展論を今後どのように展開することができるのか考察した。そうすることで、近年の内発的発展論で自明視されがちな二元論的パラダイムからの離脱を探るべく、本研究を実施した。

3. 研究の方法

本研究ではブータンの内発的発展政策のもとで、村落生活を重んじる在来文化に即して市場経済化と自由民主主義がいかに推進されてきたのかを検証した。

については、内発的発展と市場経済化の両立を目指すブータン政府の経済開発政策を分析した。その上で、経済開発政策やその基底をなす内発的発展政策がいかに実地で進められているのかを分析すべく、中部シンカル村での調査に取り組んだ。

については、ブータンの政治体制において自由民主主義の導入が進められる一方で、国王や仏教といった歴史的な権威の保全を通して、健全な統治の確立がいかに目指されているのかを考察した。その分析を通して、同国の統治のあり方にしばしば投げかけられる批判(「国民の政治的自由や権利が十全に保障されず、仏教文化や自然環境の保全という名目のもと、旧来の階級社会を存続せしめる手立てになっている」)の検証を進めた。

本研究では文献調査と現地調査を軸に据えてきたが、論文出版や学会報告をはじめとする成果発表にも力を入れ、そうして研究内容を世に問うように努めてきた。現地調査は主にブータン

の首都ティンブーと中部地方シンカル村にて実施した。

4. 研究成果

1) 市場経済化

a. 経済開発政策

ブータン政府の経済開発政策（2016年制定）や関連政策のレビューを進めるとともに、政府関係者への聞き取り調査を実施した。同政策では在来生活様式や自然資源、文化財を持続可能な形で利用した産業の振興に力点が置かれる。また、そうした活動を地域の風土や歴史に根差した住民主体の内発的発展にもつなげることを志向する。さらには、地域を基盤とした内発的な経済活動と外部市場のつながりをつけることが重じられている。

こうした経済開発政策には、従来の内発的発展論のあり方に省察を迫るという意義が見出せる。後者ではこれまで、内発的発展と市場経済化が二項対立的にとらえられることが少なくなかった。市場経済化は過度の利潤追求や開発主義の広まりを後押しし、地域生活の保全とは両立しない、と考えられがちであったからである。経済開発政策には、内発発展論をそうした議論から離脱せしめ、別の新たな展望を示すポテンシャルがある。

そうしたポテンシャルを示すべく、脱成長論（市場経済化と内発的発展とを二項対立的に見て前者を否定的にとらえる）をめぐる問題の考察を、市場経済化と内発的発展を包摂するブータンの内発的発展政策に引きつけながら行った。そうして脱成長論を逆照射することで、市場経済化が内発的発展に資する面を見ない同論の弱点を明らかにした。さらには、成長追求（市場経済の推進による生産規模の拡大）の代わりに、脱成長（人どうしのつながりや自然との共生の推進）を称揚するというスタンスを採るため、両者の間にも存するつながりが前景化されず、不毛な二項対立に行き着きやすい。この点は、従来型の西洋近代的な学術研究の問題点、つまり二項対立を措定してその一方を全面的に引き立てるという陥穽にも絡んでいる。つまり、脱成長論も本来は西洋近代からの離脱を目指すはずが、西洋近代的アプローチに陥っている。

ブータンの経済開発政策ではこうした問題を回避すべく、脱成長と成長追求の双方の包摂が基本方針となっている。同時に、現時点では双方のつながりの構築は完遂されたとは言えず、特に人どうしのつながりや自然との共生（前者）を活かした生産拡大（後者）の潜在性が高い村落部での産業振興は今後の課題となっている。その対処のあり方を探るべく村落調査を行った（次節参照）。

b. 村落振興事例

本研究ではブータン中部ブムタン県のシンカル村（39世帯、標高約3,500メートル）に赴いて、同村で進められていた乳製品加工の協同組合づくりの調査を行った。経済開発政策やその基底をなす内発的発展論の目論見通り、住民どうしの協同性や自然との共生に根差した在来文化に即して、外部市場の開拓やそれによる各世帯の所得向上に成功していた。

こうした内発的発展の成果を検証する上で、経済を「人の生存・生活を支える活動」と広くとらえ直すコミュニティ経済論が有用であることが分かった。これまでの主流派の経済学では、各々の経済主体が自己利益（金銭的対価）を最大化しようとする場として市場経済が措定されていたのに対して、コミュニティ経済論では、生活を営む上で財・サービスや労働は貨幣を介さない贈与交換も含めて、さまざまな形でやり取りされることに注目する。人どうしの顔が見えやすい地域コミュニティでは特に、そうした協同性を基盤としながら経済振興を図ることができるのではないのか、というのが同論の骨子である。

こうしたコミュニティ経済論は、シンカル村の事例分析に役立つ。以下のようにいかに地域在来の住民どうしの協同性を活かしながら、市場経済の推進と世帯所得の向上に成功したのかを明らかにする上で、助けとなるためである。同村では祭事を執り行う際、全世帯が供物を持ち寄り、在家僧が読経を行う。また、農繁期には種蒔きや収穫が互助で行われ、村の決め事は全世帯が集

まる寄り合いで定められる。こうした協同性である。

それらの活動と同様、乳業協同組合は寄り合いを通して運営されるとともに、全世帯を組合員とすることで、地域共同体の分断が進まないよう取り計らわれていた。また、組合スタッフの給与水準は他所の大規模組合に比して低かったが、その分を補うべく組合員(住民)有志が無償労働を供与し、スタッフの労働負担の低減を取り計らった。農繁期のように、組合活動でも重労働を分かち合ったわけである。さらには、組合の余剰生産物(チーズ・バター)が祭事に供与されることもあり、組合員の活動意欲を後押ししていた。祭事を重んじる地域風土に即して、自らが所属する組合が村の祭の継承・発展にも役立っていることに、組合員たちは喜びを感じていたからである。イヴァン・イリイチがかつて提唱したコンヴィヴィアリティが具現化されている。

シンカル村の協同組合はこのように、在来の生活様式を活かしながら生業の近代化に成功しており、同趣旨のブータンの内発的発展政策を全国的に展開していく可能性を例証している。内発的発展の推進方途を考察する上で同国政府に有用な示唆を与える事例である。そこで本研究では組合の経験から教訓を導き出すべく、コミュニティ経済論に依拠しながら今後の経済開発政策のあり方を示した。

2) 自由民主主義の推進

ブータンの政治体制では、内発的発展政策に即して国王が最高権威者に位置づけられ、仏教も統治の柱に据えられている。同時にそうした在来文化を守りながら、政党政治や議会制民主政に代表される自由民主主義の導入が図られてきた。そのため、後者の要諦たる個人の自由や権利が十全に保障されていない、と批判されやすい。本研究ではそうした批判論の精査にも取り組んだ。ブータンでは国王や仏教といった旧来権威が統治の軸となっていて、信条の自由や政治的権利は十全に認められていない。そう主張する批判論の問題は「民主主義では国王や宗教の権威は減ずるはずである」と見なす、西洋近代的な発想にある。

ブータンにおける内発的な自由民主主義の導入の狙いは、他国に見られるような行き過ぎた利益誘導の生起を抑えるべく、同国在来の国王や宗教の威信を活かし、ひいては有権者の「自由」を保障しようとする点にある。本研究ではこうした同国の政治体制の特性を検証する上で、ブルーノ・ラトゥールのアクターネットワーク論を取り上げた。同論によれば、研究者は自らが馴れ親しんだ所与の体系(この場合、政治をめぐる西洋近代の支配的言説)に引き付けて把握しようとせず、そこに収まり切らない多様な要素(以下で述べる国際的なポストデモクラシー状況、ブータンの統治において国王や宗教が果たしてきた役割、等)が織りなすネットワークとして、政治運営のあり方を広い観点からとらえ直さなくてはならない。

本研究では以上の観点より、ブータンの政治体制を西洋近代的な支配言説で批判する論者の陥穽を明らかにした。その陥穽とは、支配言説通りには自由民主主義は必ずしも公共性に即した政治運営を担保してこなかった、という国際情勢を指す。世界各地では個人の自由や権利の名目のもと、献金や組織票で影響力を行使する企業による政治支配が進み、選挙で選ばれた代表は企業利益を守ることに腐心して富の再分配に注力しなくなった。また、有権者の間では政治不信や無関心が高まり、それにつれて民主的であるはずの選挙も、単純明快なキャッチフレーズで人心掌握を図る政治エリートの劇場と化してきた。こうした現況を踏まえて自由民主主義を相対化すべく、政治理論ではポストデモクラシー論が提起されている。

ブータン政治の制度設計に関わった統治者たちの間では、こうしたポストデモクラシー論が考慮されていた。その上で、西洋近代を出自とする自由民主主義を導入する際、ブータン在来の国王や宗教の権威に依拠しながら良い統治を目指そうと考えた。したがって、伝統的権威を重んじる政治運営が統治階級にとっての体制保守の手段になっている、と見なす批判論は全容をとらえ切れていない。全員平等(民主主義)と個人の自由や権利(自由主義)のみを軸とした自由民主主義を増進すれば、公共性の観点に立った政治の実現に近づくわけではない。公共性の担保のためには過剰な自由や権利を抑制する手立てが必要となる。

5 . 研究成果の活用

1) 共著出版の計画

以上の研究成果は、研究代表者が主宰する国際開発学会の研究部会でも活かされてきた。研究部会では、近代的発展・開発観（経済至上・人間中心・個人主義を進歩と見なす考え方）が優勢な中、地域社会や自然環境の保全が手抜かりになってきた点を踏まえて、後者を重んじる地域主義を取り上げ、国内外の事例を検証してきた。

地域主義では内発的発展論と同趣旨の観点より、地域在来の風土や歴史に即した発展・開発が目指される。しかも、近年の地域主義研究では内発的発展論と同様、近代化に「対抗」するスタンスが採られがちになっている、という陥穽が見られる。研究部会でそうした地域主義の善悪二元論の超克の方途を議論する際、本研究の成果が活用されてきた。主宰者として会議を運営する上でも、参加者どうしの諸論の整理に役立ってきた。

本報告書の執筆時点（2023年6月）において、共著書の刊行に向けて作業を進めており、すでに出版社も決まっている。執筆陣は（主宰者を含む）国内大学に勤務する14名の研究者から構成される。本研究の成果に基づく事例章、「ブータン山村におけるコミュニティ経済振興 乳業協同組合を支える地域の協同性」を執筆する予定である。

2) 次期課題の構想

今後の研究課題として、コロナ禍が明けた本研究の最終年度実施の現地調査で明らかになった次の点について取り組む所存である。市場経済化や自由民主主義の推進は負の側面も併せ持っており、この点を踏まえると、どのように中長期的にブータンの内発的発展政策の成果を持続していけば良いのかを検証する必要がある。

市場経済化には、所得向上に資するというプラス面だけでなく、生産増大による共同体や環境への負荷を増やすというマイナス面もある。所得向上の便益はすべての人に均等に行き渡るわけではなく、生産増大にともなって自然・生態系の保全とのバランスが難題になる。また、自由民主主義の導入による政党政治や政党制の導入で、ブータン国内では（他所にも遍く見られるように）派閥が助長された面があることが知られている。同国の内発的発展政策は、統治者が公共心や判断力を行使するよう促してきた一方、その目論見はいつでもどこでも実現してきたわけではなく、政府もその是正に取り組んできた。

この点を踏まえて今後とも、市場経済と自由民主主義を在来文化に即して推進するブータンの内発的発展政策の調査研究を継続していく。生産拡大や民主化に内在する中長期的な課題にどう向き合えば良いのかを考察する所存である。これは鶴見良子の用語では「原型理論」として内発的発展を考察する営為に当たる。内発的発展論は本来、一般化の度合いの低い仮説や類型に絡んだ「原型理論」の探求を目指す。その真髄は「何もかも排除せず」という特性にあって、あらゆる状況に当てはまることを前提とした「一般理論」を志向するのではない。この点を踏まえて、あらゆる要素が絡み合った複雑な社会状況に向き合う際、近代的な政治経済制度と在来の生活様式や価値の折り合いをどのようにつければ良いのかを考察したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 Masaki, K.	4. 巻 Vol. 8, No. 2
2. 論文標題 Thoughts on the Bhutanese local governance system	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The Druk Journal	6. 最初と最後の頁 114 - 119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Masaki, K.	4. 巻 No. 2021-056
2. 論文標題 Do pluriversal arguments lead to a 'world of many worlds'? Beyond the confines of (anti-) modern certainties	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 GDI Working Paper (Manchester: Global Development Institute, University of Manchester)	6. 最初と最後の頁 22 pages
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Masaki, K.	4. 巻 Vol. 45
2. 論文標題 A critical analysis of degrowth debates through the lens of Gross National Happiness (GNH): Refraining from the conventional view of plurality	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Bhutan Studies	6. 最初と最後の頁 36 - 69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Masaki, K.	4. 巻 Vol. 42
2. 論文標題 Community economies in support of people's livelihoods: A case of a dairy cooperative of a mountain village in Bhutan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Asia-Pacific Studies (『アジア太平洋討究』、早稲田大学)	6. 最初と最後の頁 161 - 178
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Masaki, K., and Thering, J.	4. 巻 Vol. 16, No. 2
2. 論文標題 Exploring the origins of Bhutan's Gross National Happiness	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal Of South Asian Development	6. 最初と最後の頁 273 - 292
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/09731741211039049	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Masaki, K.	4. 巻 Vol. 34, No. 1
2. 論文標題 Exploring the 'partial connections' between growth and degrowth debates: Bhutan's policy of Gross National Happiness	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Interdisciplinary Economics	6. 最初と最後の頁 86 - 103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/02601079211032103	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masaki, K., and Thering, J.	4. 巻 Vol. 40
2. 論文標題 Bhutan's policy of Gross National Happiness (GNH): A multidimensional experiment defying one-sided interpretations	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Asia-Pacific Studies (『アジア太平洋討究』、早稲田大学)	6. 最初と最後の頁 61-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 真崎克彦・Jit Tshering	4. 巻 No.4
2. 論文標題 「国民総幸福 (GNH) 批判の学術的検討 アクターネットワーク論から逆照射する」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『ブータン学研究』	6. 最初と最後の頁 75-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 真崎克彦	4. 巻 Vol.29, No.2
2. 論文標題 書評論文「デイビッド・ヒューム 著・佐藤 寛 監訳『貧しい人を助ける理由 遠くの子とあなたのつながり』、ピーター・シンガー 著・関 美和 訳『あなたが世界のためにできるたったひとつのこと 効果的な利他主義 のすすめ』」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『国際開発研究』	6. 最初と最後の頁 181-187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 真崎克彦	4. 巻 No.20
2. 論文標題 「ブータンの国民総幸福（GNH）と経済成長路線の「部分的つながり 脱成長論に対する「重要な示唆」を探る」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『ヒマラヤ学誌』	6. 最初と最後の頁 96-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 真崎克彦	4. 巻 No.19
2. 論文標題 「ブータンの民主立憲君主制に対する批判の再考 「現実の多元性」を踏まえた「意味のある価値評価」を目指して」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『ヒマラヤ学誌』、京都大学ヒマラヤ研究会	6. 最初と最後の頁 73-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 真崎克彦	4. 巻 28巻4号
2. 論文標題 「「存在論的転換」によるGNH論の新展望 二元論的・還元主義的な「反政治装置」批判の超克に向けて」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『文化人類学』、日本文化人類学会	6. 最初と最後の頁 547-556
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 真崎克彦	4. 巻 -
2. 論文標題 「ブータン王国の国民総幸福（GNH）の歴史的考察 開発計画の来歴の検証を通して」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『2017年度大学研究助成 アジア歴史研究報告書』、JFE21世紀財団	6. 最初と最後の頁 175-195
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 真崎克彦
2. 発表標題 「ブータン山村におけるコミュニティ経済振興 プムタン県の乳業協同組合の事例から考える」
3. 学会等名 日本ブータン学会 第6回大会、オンライン
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Masaki, K.
2. 発表標題 “Community economies for future prosperity of Bhutan and Japan”
3. 学会等名 Workshop 10 on Gross National Happiness (GNH), Royal Institute of Management (RIM) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 真崎克彦
2. 発表標題 「「多遍性」(pluriversality) 研究の背景と意義」
3. 学会等名 国際開発学会 第22回春季大会、文京大学
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masaki, K.
2. 発表標題 “Community economies in support of people’s livelihoods: A case of a dairy cooperative of a mountain village in Bhutan”
3. 学会等名 Third Sustainability and Development Conference, University of Michigan (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Masaki, K.
2. 発表標題 “What is the significance of Gross National Happiness (GNH)?”
3. 学会等名 Social Innovation Forum: New Society and New Economy, ChungNam Innovation Center (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 真崎克彦
2. 発表標題 「ブータン山村における協同組合支援（JICA草の根技術協力事業） 地域の多面的な世界（観）から学んだこと」
3. 学会等名 国際開発学会「市場・国家との関わりから考える地域コミュニティ開発」研究部会 2020年度第3回研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 真崎克彦・Jit Tshering
2. 発表標題 「GNH批判の学術的検討 アクターネットワーク論から逆照射する」
3. 学会等名 日本ブータン学会 第4回研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 真崎克彦
2. 発表標題 「持続可能な開発目標 (SDGs) をめぐる課題 「グローバル」な観点から探る」
3. 学会等名 国際開発学会 第20回春季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 真崎克彦 (企画セッション 代表者)
2. 発表標題 「地域コミュニティ開発と資本主義・国家体制」
3. 学会等名 国際開発学会・人間の安全保障学会2019共催大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 真崎克彦
2. 発表標題 「GNHと脱成長論 経済成長の追求は回避すべきことなのか？」
3. 学会等名 国際開発学会「開発経験の実証的考察を通じた発展・開発のあり方の再考」研究部会、『「発展・開発」概念の再考を試みる ブータン / GNHからの逆照射』研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 真崎克彦
2. 発表標題 「国民総幸福 (GNH) の歴史的検証を通して考えたこと これまでのオルタナティブ開発論をめぐる課題」
3. 学会等名 国際開発学会 第29回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 真崎克彦（コメンテーター）
2. 発表標題 「コメント 共通論題：「持続可能な開発」における文化の居場所 開発と文化の実践的距離感」
3. 学会等名 国際開発学会 第29回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 真崎克彦
2. 発表標題 「ポスト開発論、同論批判の「間」 ブータン山村での開発事業を通して探る」
3. 学会等名 国際開発学会、第18回 春季全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 K. Masaki
2. 発表標題 “Organic Village Businesses in Fukushima, Japan: Translating “GNH-like” Visions into Business Practices”
3. 学会等名 7th International Conference on GNH: “GNH of Business”, Center for Bhutan Studies and GNH Research (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 真崎克彦
2. 発表標題 「ブータン王国の国民総幸福（GNH）の歴史的考察」
3. 学会等名 シンポジウム「歴史の智慧をどう活かすか？ 21世紀の日本がアジアと共生をめざすための歴史研究」、国際基督教大学（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 真崎克彦
2. 発表標題 「GNHの歴史的考察 「実に驚き」なのか? 「とっさの語呂合わせ」だったのか?」
3. 学会等名 京都大学こころの未来研究センター・ブータン学研究室「第19回研究会」(招待講演)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 真崎克彦(「文化の多様性を尊重したSDGsのあり方とは? 脱成長論の科学的方法論を手がかりに考える」担当、pp.51-70)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 361
3. 書名 『持続可能な開発における 文化 の居場所 「誰一人取り残さない」開発への応答』(関根久雄 編)	

1. 著者名 真崎克彦(「グローバル開発協力への展望 SDGs時代に「協働」や「共感」をどう醸成するのか? 」担当、pp.198-215)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 262
3. 書名 『SDGs時代のグローバル開発協力論 開発援助・パートナーシップの再考』(重田康博・真崎克彦・阪本公美子 編)	

1. 著者名 真崎克彦(「オルタナティブ開発論」担当、pp.12-13)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 613
3. 書名 『国際開発学辞典』(国際開発学会編)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ジット ツェリン (Jit Tshering)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------